

# 地方支援策と経済成長

八田 達夫

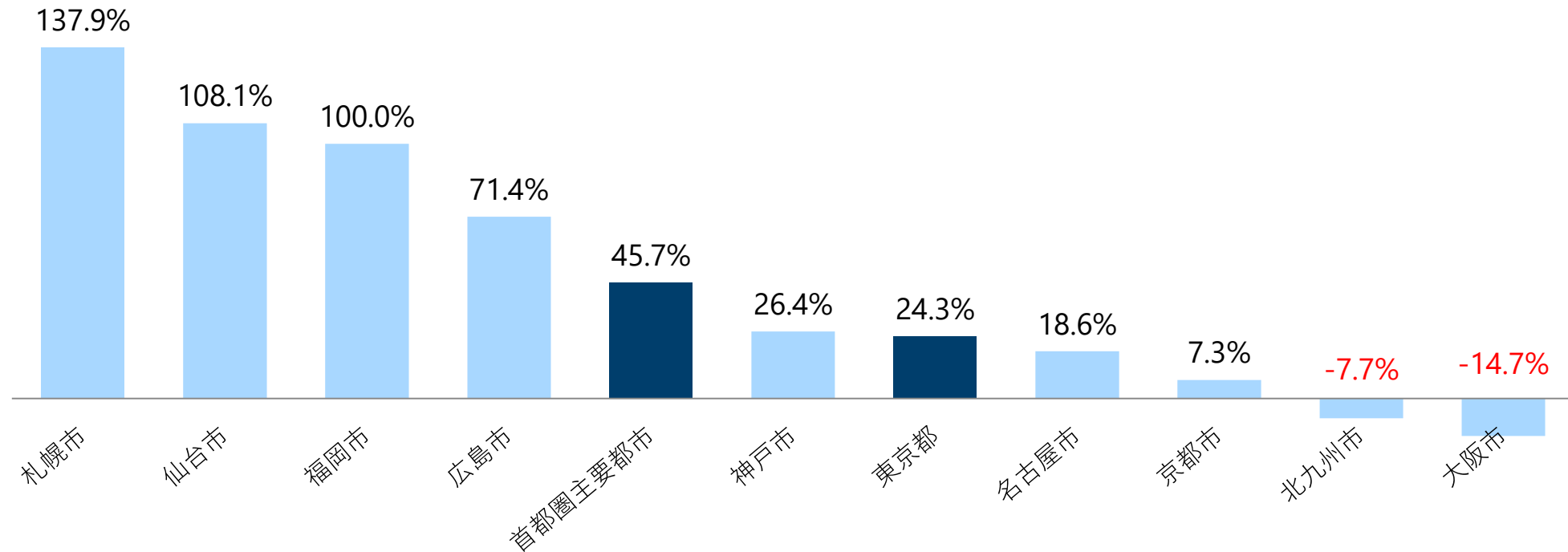
東京財団政策研究所名誉研究員、アジア成長研究所理事長

# 第一部

# 大都市の成長の理由

# I. 一極集中？ 多極集中が実態。

全国主要都市における人口増加率 | 1965 - 2015年



(出所) 大都市比較統計年表、国勢調査 (※2015年は速報値を使用した)

(備考) 首都圏主要都市は、東京都・横浜市・川崎市・さいたま市・千葉市の合計である。

## Ⅱ. 「一極集中」という誤解の原因：大阪の衰退

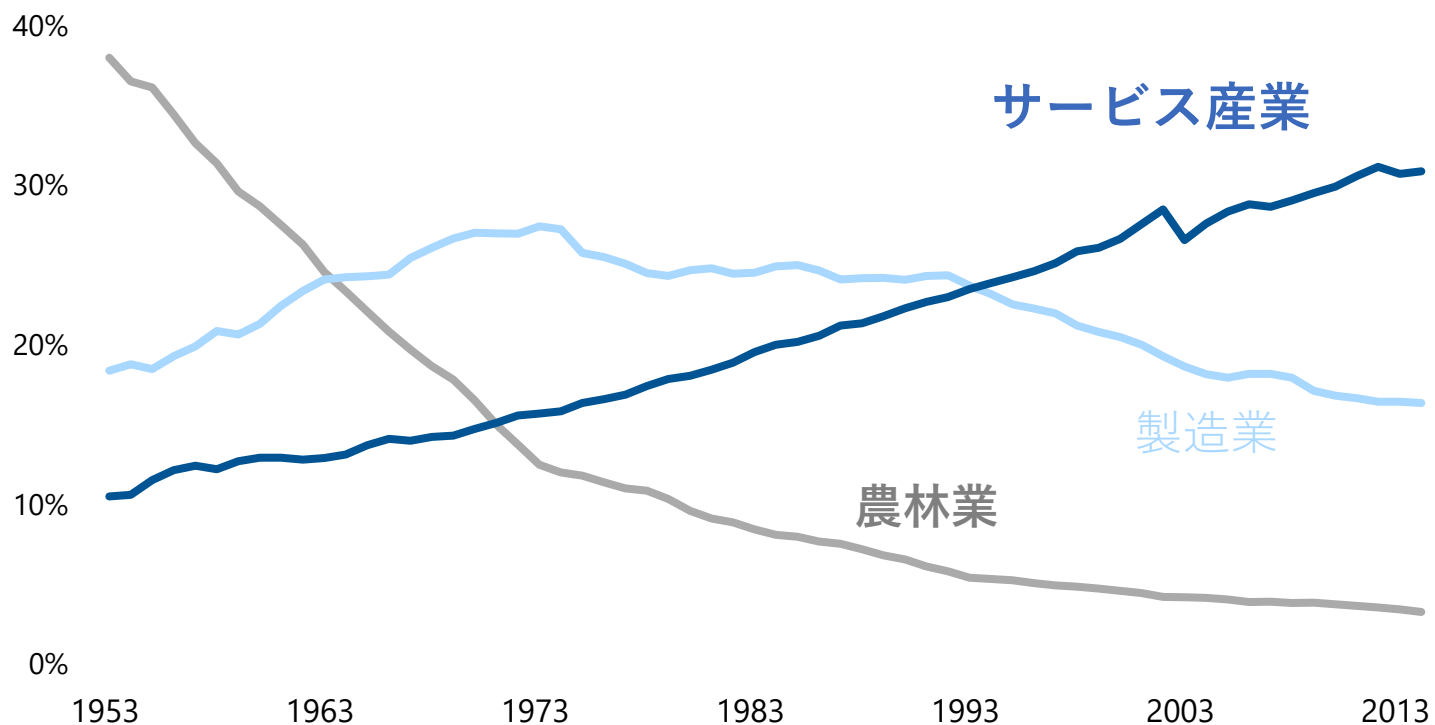
1. 鉄道から航空へ

2. 工場等制限法

## Ⅲ. 各地の大都市への集中の理由

- ① 農林水産業の衰退
- ② 自動車の発達

全国における産業別労働人口 | 1953-2014年



(出所) 総務省「労働力調査」

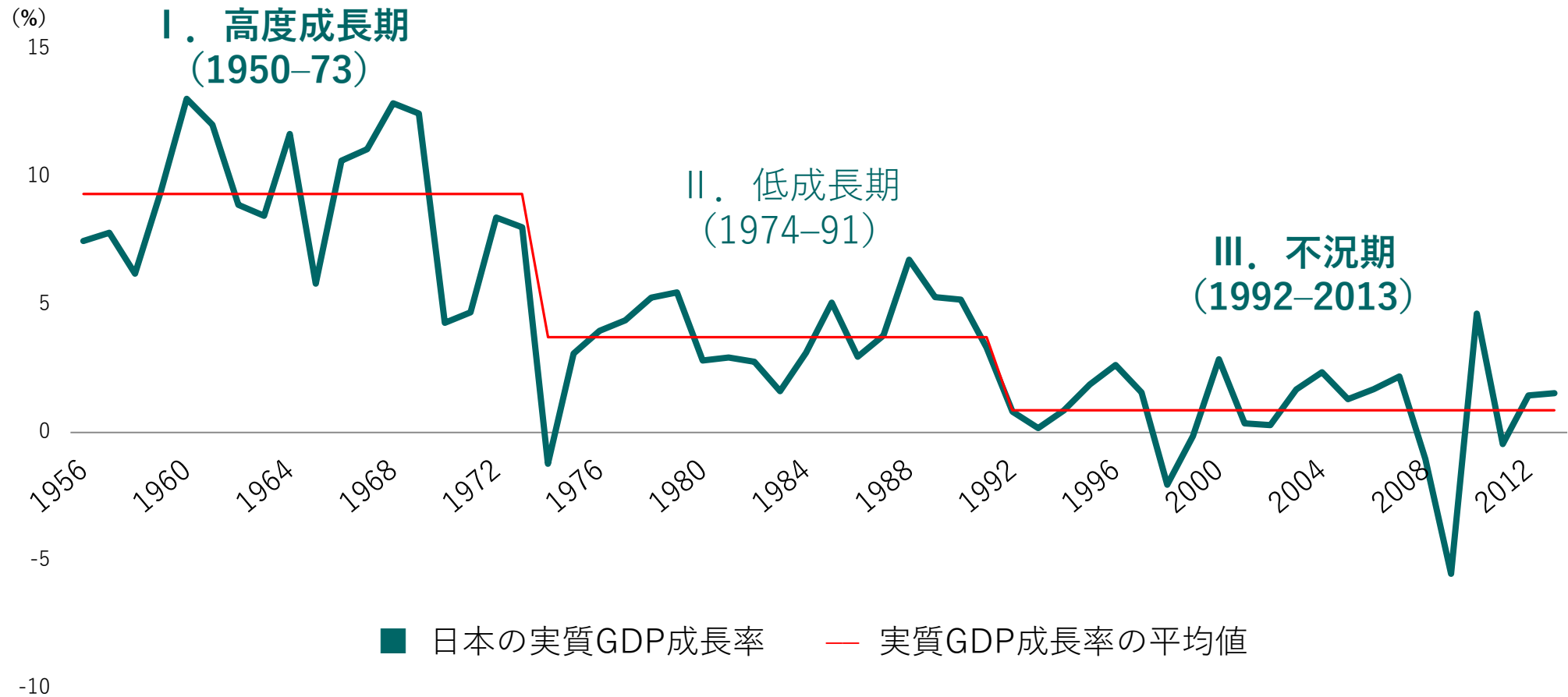
## IV. 東京の比較優位をもっと活か 巨大都市集積の利益

1. Face-to-face contact の重要性
2. ビジネスサポート業務に関する規模の経済性
3. グローバルな都市ネットワーク  
(アジアにおける不確定性)

## 第二部

# 経済成長を低下させた 地方支援策

# 74年以後、実質GDP成長率は低迷

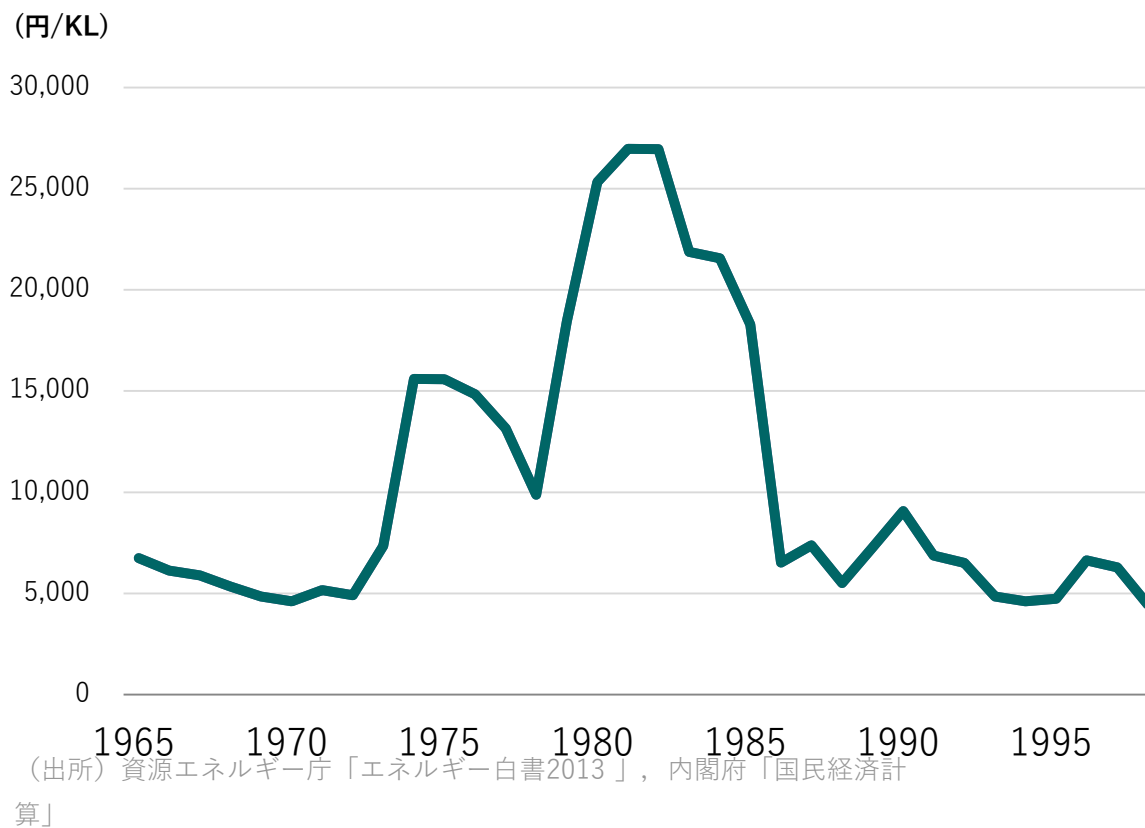


(出所) 国民経済計算



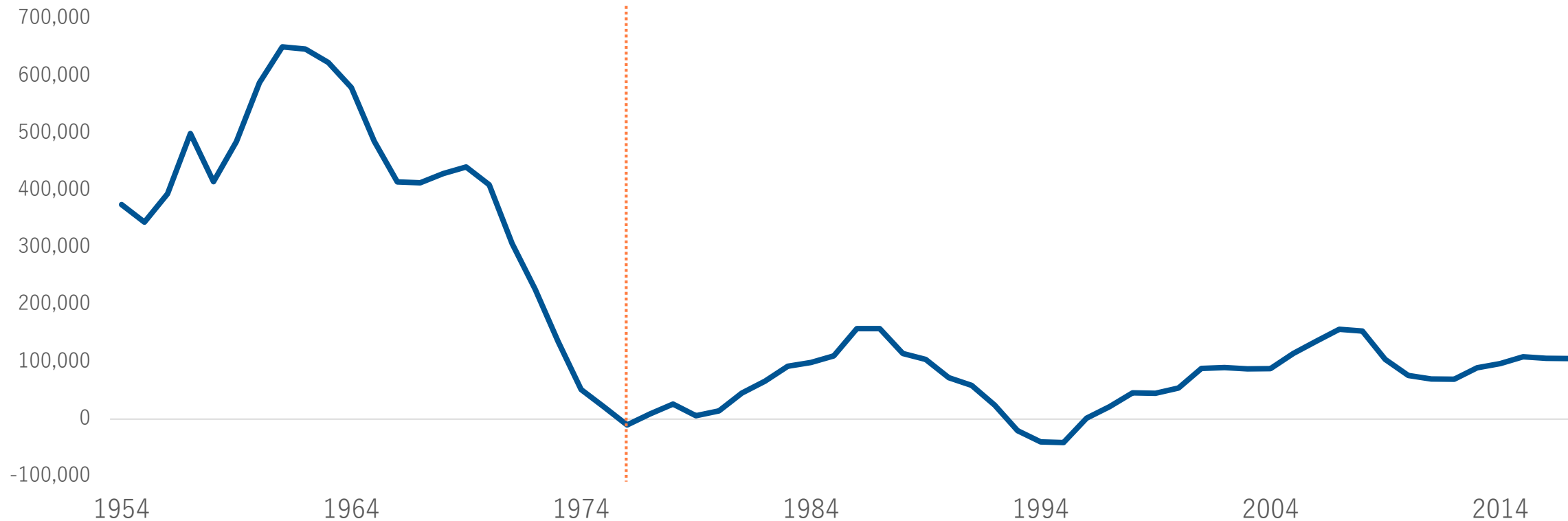
# 74年以降低迷の原因は、石油ショックではない。

実質原油価格（円換算） | 基準年: 1972年



# 74年以降、三大都市圏への人口流入は低下した

## 三大都市圏の人口純増数（人）

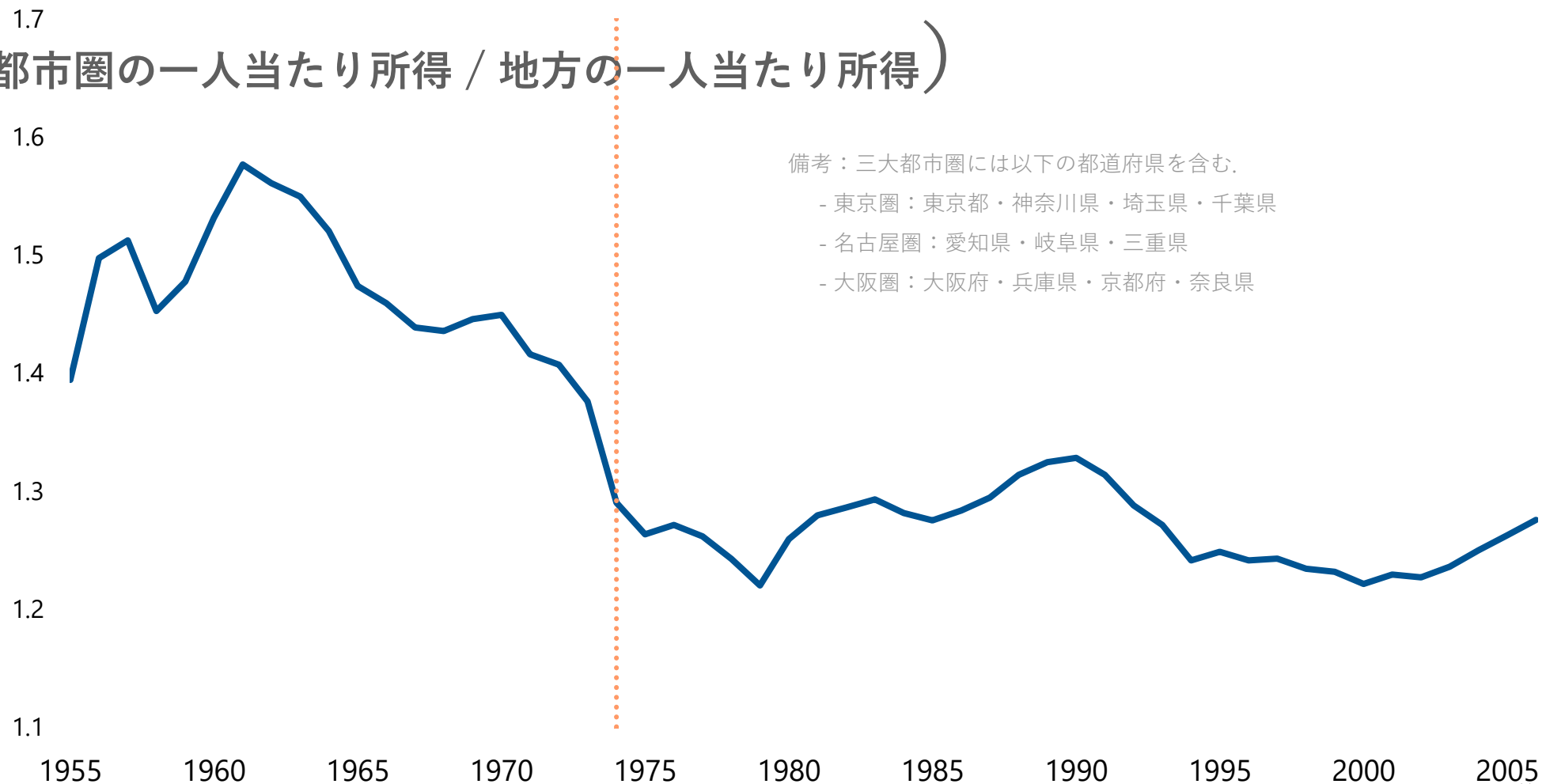


Source: 総務省統計局

- 備考：三大都市圏には以下の都道府県を含む。
- 東京圏：東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県
  - 名古屋圏：愛知県・岐阜県・三重県
  - 大阪圏：大阪府・兵庫県・京都府・奈良県

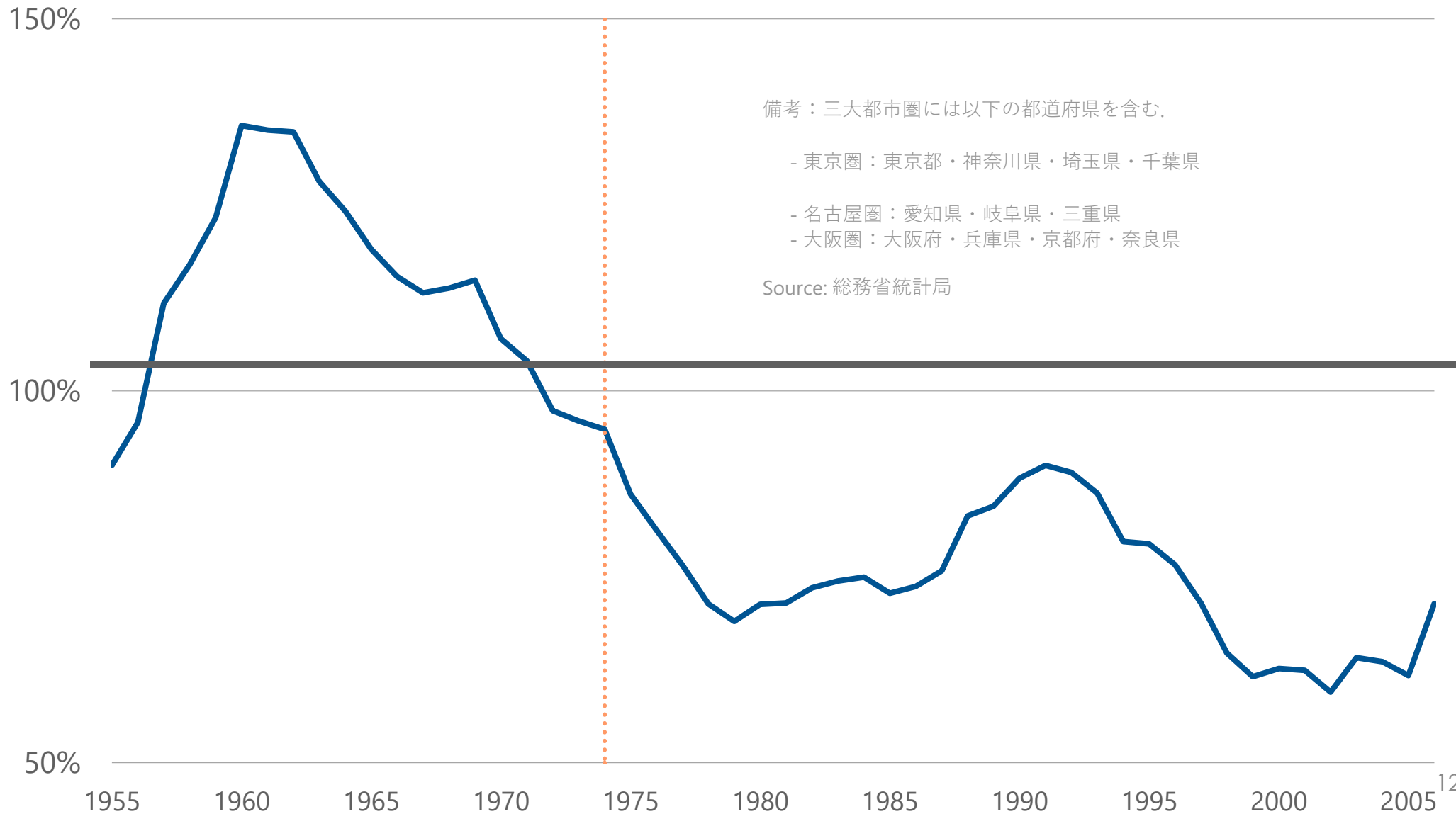
# 74年以後、三大都市圏の一人あたり所得は相対的に低下。 これが人口流入低下の原因

(大都市圏の一人あたり所得 / 地方の一人あたり所得)



# 74年以後、三大都市圏の一人当たり公共投資額は相対的に低下

## 一人当たり公共投資額の三大都市圏 / 地方の比率



# 地方へのばらまき

## 公共投資

①JR

②道路

## 農業補助

① 高関税

② 減反

③ 参入制限

## 地方交付税

# 第三部

## 「地方創生」策批判

# I. 「地方創生案」の成長戦略

## 目的

- 日本全体の出生率改善

## 手段

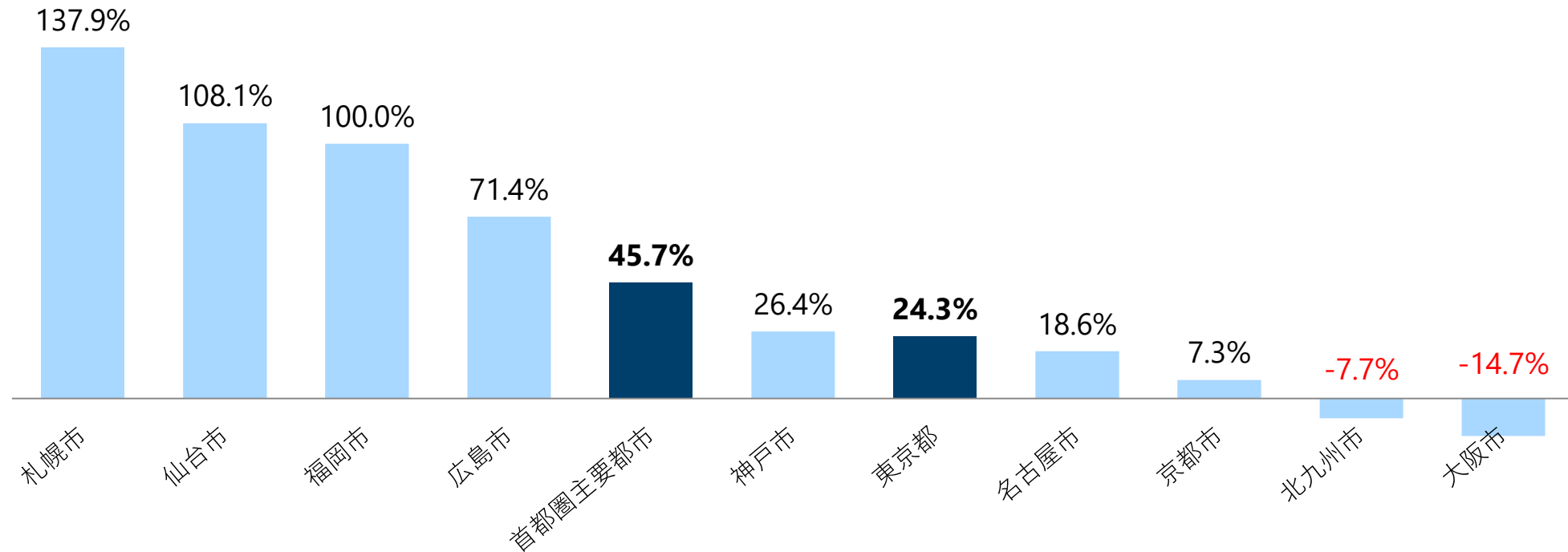
- 若者の地方誘致による東京一極集中の是正

## 前提

- ① 東京一極集中が起きている
- ② 東京の出生率は低い
- ③ 一極集中の是正は、国全体の出生率を改善する
- ④ 出生率の改善は、日本の成長戦略になる

## Ⅱ. 前提① 「人口流入は東京圏だけである」？（再掲）

全国主要都市における人口増加率 | 1965－2015年



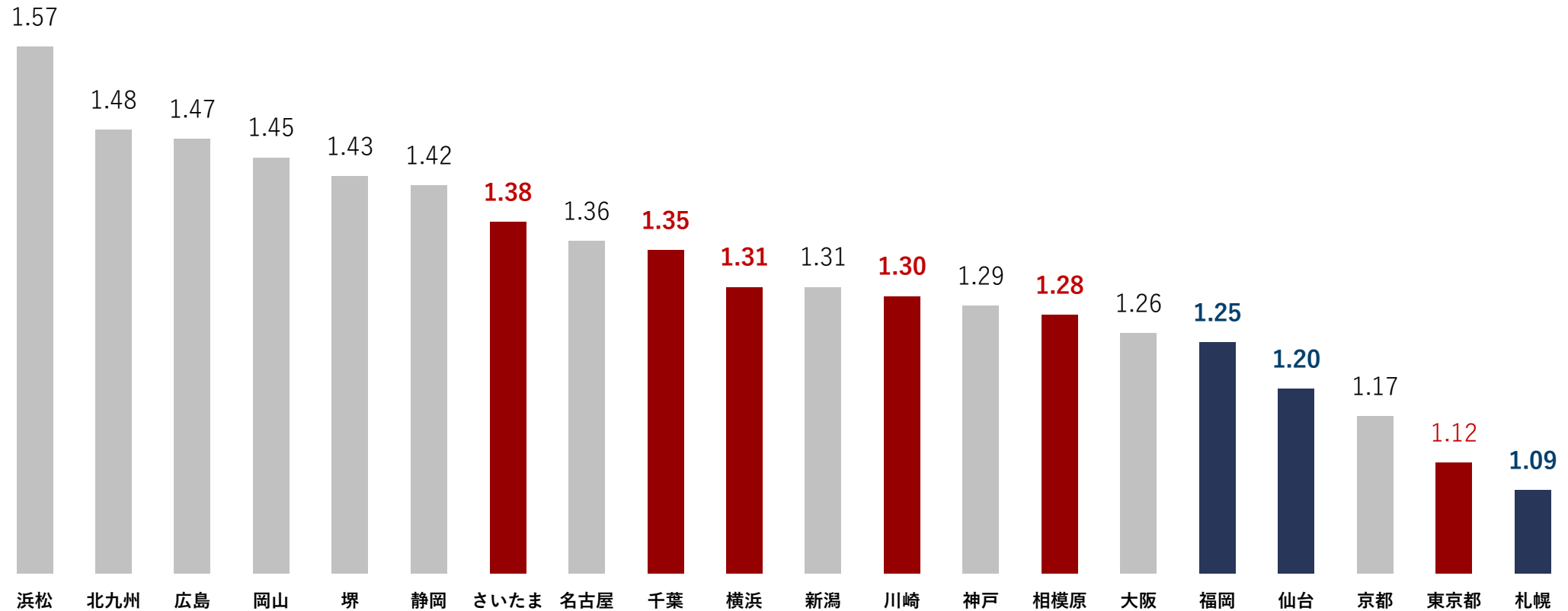
(出所) 大都市比較統計年表、国勢調査（※2015年は速報値を使用した）

(備考) 首都圏主要都市は、東京都・横浜市・川崎市・さいたま市・千葉市の合計である。



## Ⅲ. 前提②「東京圏は地方に比べて出生率が低い」?

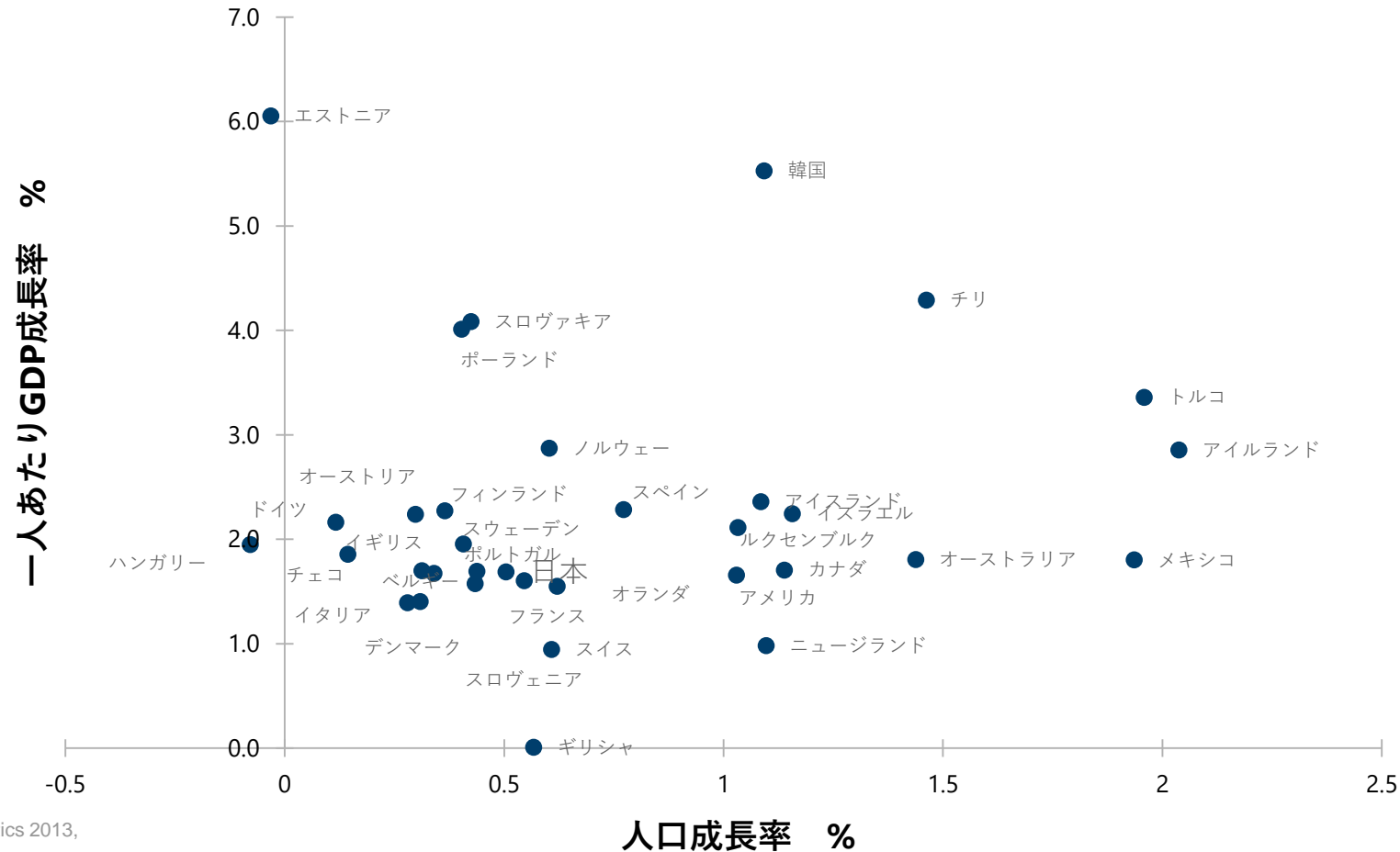
政令指定都市および東京都の合計特殊出生率 | 2010年



(出所) 厚生労働省「人口動態調査」2010年

## IV. 前提③ 「人口減少は一人あたり生産性を引き下げる」?

一人あたりGDP成長率と人口成長率との関係 | 1970 - 2011年の平均



(出所) OECD Health Statistics 2013,  
OECD Factbook 2009, 2014

# V. 「地方創生」策に名を借りたバラマキは成長を阻害する

1. 「地方創生」策は成長に反するポピュリズム政策
2. 東京の大学抑制策は地方への迎合

## 第四部

# 比較優位に基づく地方創生策

# I. 地方活性化策

1. 企業の参入自由化
2. 地方財政の改革

## Ⅱ. 地方が比較優位を持つ産業

① 第一次産業

② 観光

③ 高齢化事業

## Ⅲ. 地方は高齢者サービスに比較優位を持つ

### 地点別平均公示地価（平成25年1月1日時点）

#### 住宅地公示地価

東京都国立市

30.39 万円/m<sup>2</sup>

福岡県北九州市

5.34 万円/m<sup>2</sup>

島根県大田市

1.90 万円/m<sup>2</sup>

## IV. 高齢者の地方への流入は、 自治体にとって、正直なところ迷惑だ

- 高齢者が地方に移住すると、地元自治体にとって、社会保険（介護保険や国民健康保険など）の地元負担は増えるが、税収は増えない。
- 自治体には、高齢者用施設を充実させるインセンティブがない。



## V. 高齢者を歓迎するインセンティブを 自治体に与える国保改革案

- 国が、高齢者の国保財源を基本的に引き受ける



- 高齢者用福祉施設充実のインセンティブを  
地方自治体は得る
  - 例：フロリダ州やアリゾナ州

## VI. 国保の財政負担をすることに対する危惧

- 自治体負担がゼロになると、自治体が給付の節制を怠るようになるのではないかと。  
すなわち、モラルハザードが起きるのではないかと
- 国が給付を全額賄えば、財政は破綻するのではないかと

## VII. “国保のモデル給付額” 国庫負担制度

- ① 現状の自治体ベースの制度は維持する
- ② 加入者の年齢ごとの全国1人当たり平均給付額を、各年齢の人の「モデル給付額」として、国は自治体に支給する。  
(モデル給付額は、疾患リスクを反映して高齢者ほど高くなる)
- ③ 地元自治体の負担  
= 地元高齢加入者全員への実際の給付総額  
- 「モデル給付額」総額

## Ⅷ. 国保改革の効果

社会保障の自治体負担を除去すると、以下が起きる。

- ① 高齢者が多い地方自治体の財政状況を直ちに改善する。
- ② 高齢者は年齢ごとに全国同一額の国費負担金を持参して地方に移住してくれるから、自治体は歓迎する。自治体は新たな介護施設を認可するなどして、大都市からの退職者の移住誘致を始める。この改革は地方への高齢者環流を促す。
- ③ 結果的に、若者も地方に環流する。

## Ⅸ. 高齢者の誘致は若者誘致

- 高齢者が減少し続けている地方では、今は仕事があっても、若者が離れる。将来、高齢者サービスへの需要はなくなるからだ。
- 若者を地方に留めるには、高齢者が地方に移住しやすくする必要がある。

# 第五部

## 地方と国の役割分担

# I. 地方への正しいばらまき方

- これまでの日本では、地方に住むことを邪魔する国保制度を維持しながら、その一方で選挙対策のために地方に公共投資をばらまくという、矛盾したことをしてきた。
- 地方への正しいばらまき方は、公共投資の代わりに、「“国保のモデル給付額” 国庫負担制度」や類似の地方分権によって地方への財政配分を行い、地方の社会保障財政負担を大幅に軽減することである。

## Ⅱ. 何を地方分権するか

- 地方自治体が提供するサービスのうち、どれを国が財政負担し、どれを地方自治体の財政収入で負担すべきか？
- 医療、生活保護、教育など、**どこに住む人にも日本国民として一定の最低限の水準のサービスは保障したいと一般に考えられているサービスについては、モデル支給額を国が負担する制度が望ましい。**
- 図書館や公民館やプールのような、**それぞれの自治体で好む水準を組み合わせることができるものについては、それぞれの地方自治体の負担による地方自治に任せるべきである。**
  - 例：① 東京都江東区におけるマンションの新築制限。② 生活保護



# 第六部

## 結論

# 結論

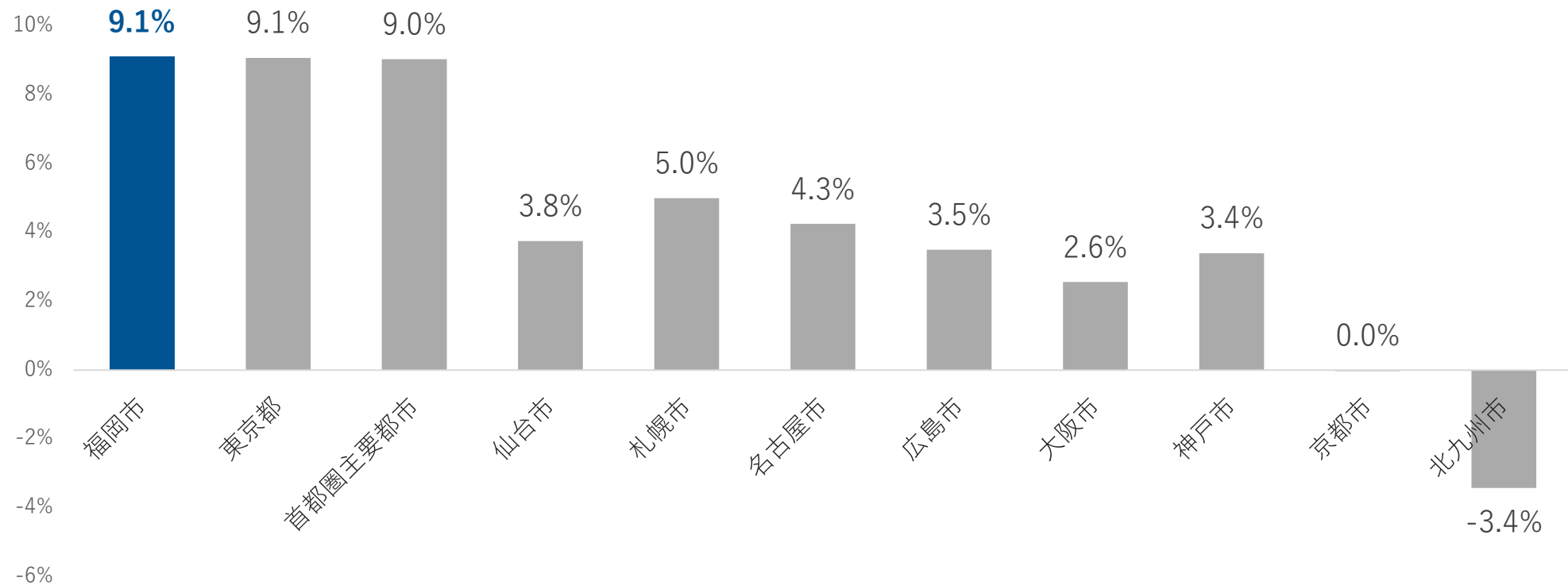
1. 地方分散策は成長に逆行する
2. 地方活性化のためには、その比較優位を活かすべく、規制緩和と行政改革を行うべきである

# 参考文献

- 八田達夫（2015）「地方創生策を問う 下 移住の障壁撤廃こそ先決」、『日本経済新聞「経済教室」』，2015年2月6日付朝刊
- 八田達夫（2015）「国土の均衡ある発展」論は日本の衰退を招く」、『全論点 人口急減と自治体消滅』時事通信社，2015年2月5日，pp. 64-67
- 鈴木亘（2015）「地方創生と医療・介護の自治体負担」，SPACE NIRA，2015年6月2日
- 中川雅之（2015）「東京は「日本の結婚」に貢献—人口分散は過剰介入」、『老いる都市、「選べる老後」で備えを—地方創生と少子化、議論分けよ」，2015年度「大都市研究会」報告，2015年7月，pp. 45-59
- 林正義（2015）「医療、介護と地方財政」，SPACE NIRA，2015年6月2日
- 岩本康志（2015）「リスク構造調整による新しい制度設計」，SPACE NIRA，2015年6月2日
- 山崎福寿（2015）「都市集中のメカニズムと地方創生の問題点」，土地総合研究第23巻第3号，2015年，pp. 113-120
- 八田達夫・NIRA総合研究開発機構（編）『地方創生のための構造改革 —独自の優位性を生かす戦略を—』時事通信出版局，2018年9月
- Hatta, Tatsuo Ed. (2018) "Economic Challenges Facing Japan's Regional Areas." Palgrave Pivot.

# A1. 小泉政権下の地方公共投資抑制の効果

全国主要都市における人口増加率 | 2000年→2010年

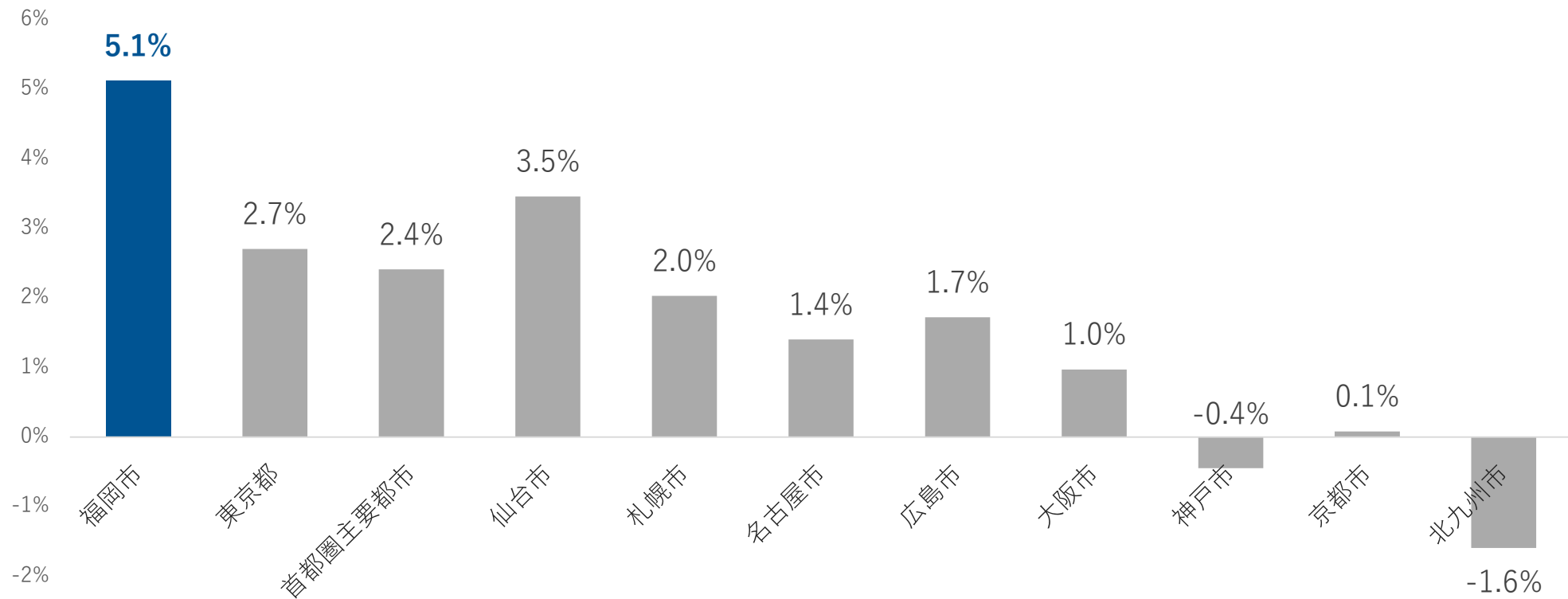


(出所) 大都市比較統計年表

(備考) 首都圏主要都市は、東京都・横浜市・川崎市・さいたま市・千葉市の合計である。

## A2. 地方の復権の兆し

全国主要都市における人口増加率 | 2010年→2015年



(出所) 大都市比較統計年表

(備考) 首都圏主要都市は、東京都・横浜市・川崎市・さいたま市・千葉市の合計である。